山陽時評

日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問
田中　均

米中対立に日本の立ち位置は

中国の現在地を見極めよ

たなか・ひとし　京都市生まれ。京都大法学部卒後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長など経て2002年から政務担当外務審議官。退官後の10年から日本総合研究所国際戦略研究所理事長、22年12月から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「見えない戦争」など。

中国は日本の最大の貿易相手であり、訪日観光客数も最も多い。長い歴史的関係に培われた隣国であり、本来ならば強固な友好関係があって良いはずだ。現に国交正常化後の日中関係は「日中友好万歳」という掛け声で象徴される関係だった。ところが現在の世論調査では中国に対する好感度は下がる一方であり、どの調査でも80～90％の人々が中国に対して悪い印象を持つ結果となっている。

2010年に日本をGDP（国内総生産）で追い越し世界第二の経済大国となったが、その後15年も経たないうちに日本の4倍の経済規模を持つ国になり、着々と軍事能力も拡大してきた。東シナ海や南シナ海での一方的な軍事的拡張をはじめ「戦狼外交」といわれる強硬な外交姿勢もあいまって、対中脅威感も高まってきた。

米国は中国を既存の国際秩序への挑戦者と捉え、唯一の競争相手として対中包囲網を強化してきた。新たにAUKUS（米英豪の安全保障枠組み）を立ち上げ、日本の飛躍的防衛費拡充の下で日米安全保障体制を強化し、日米韓の連携関係を再構築してきた。最近のG7（先進7カ国）やNATO（北大西洋条約機構）首脳会議でもウクライナと並び中国にも焦点があてられた。経済安全保障を掲げ、同盟国とともに高度半導体の輸出・関連投資規制を実施しようとしている。

日本にとって最大の課題は、そのような中国とどう向き合っていくかだ。日本の将来を考えれば、少子高齢化で内需の飛躍的拡大は望めず、中国やインド、ASEAN（東南アジア諸国連合）などの成長市場からの外需に依存せざるを得ない。対中脅威感の増大や米中対立の高まりの中、日本も米国に従い対中対決姿勢をとっているように見えるが、それで良いのか。日本の立ち位置を検討する必要がないか。そのためにはまず、中国の現在地を見極める必要があろう。

中国の国内体制は昨秋の共産党大会で習近平総書記が前例なき3期目を決め、体制は盤石に見える。鄧小平氏以来とられてきた集団指導体制は有名無実化し、習近平総書記は政治局常務委員会や地方の主要共産党ポストに側近を配し、後継者的存在も見当たらない。

従来、経済は李克強首相が分担してきたが、現体制では李強首相というより習近平総書記が経済を含め国政全般を主導しているようだ。共産党による国内引き締めも強化されているようであり、習近平総書記は4期、5期と続けるのではないかとの観測も出だしている。その習近平体制の安定性を左右するのは経済の先行きと米中対立の帰趨（きすう）だ。

ポストコロナの中国経済の回復は必ずしも順調ではない。不動産やインフラといった内需を引っ張ってきた要因には陰りが見られ、5％前後という本年の経済成長目標が達成されることになるか、そして今後の成長のエンジンはどうなるのか不透明だ。米中対立については気球事件以来凍結されてきた対話が再開され、ブリンケン国務長官、イエレン財務長官の訪中は年内の首脳会談につながっていく可能性は高い。

ただ戦略的競争関係が変わることはなく、軍事の偶発的な衝突を回避する制服組の対話や対中ハイテク輸出の合理的レジーム、さらには気候変動問題などグローバル課題での協力等を通じ米中対立を管理していくというのがせいぜいだろう。その中で台湾問題のリスクは高い。来年1月の台湾総統選の結果にもよるが、中国は確信が持てるまで軍事的統一を急ぐことはないだろう。

日本の選択は、二つだ。米国とともに対中強硬論をとるか、日米安保体制の対中抑止力は拡充しつつ、経済面を中心に対中関与策をとるかだ。日本は中国の覇権は受け入れないが他方、中国との分断に利益を有さない。「インド太平洋」戦略もさることながら、中国を含む「アジア太平洋」協力として透明性のあるルールに基づく協力を進めることが適切ではないか。

米国はともすれば敵・味方の二元論をとりがちだが、欧州諸国もアジア諸国も中国を巻き込んでルールを徹底させていくことができれば、それが最善だと考えるはずだ。もちろん、日本の戦略は米国との緊密な協議の上で成り立つものであり、日米の役割分担も可能なはずである。

（C）山陽新聞社　無断複製・転載を禁じます。